

神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部 平成29年度活動実績総括

学術・産業イノベーション創造本部長

小川 真人

平成28年度（2016年度）10月に学術研究戦略企画室（URA室）と連携創造本部とを改組統合し、新たに「学術研究推進部門」、「産学連携・知財部門」、「社会実装デザイン部門」の3部門を擁する学術・産業イノベーション創造本部（以下、創造本部と略称）が発足しました。創造本部の平成29年度の活動報告として、各部門における以下の3点がトピックとして挙げられます。

（1）学術研究推進部門（URA室）

「研究大学強化促進事業」の中間評価（平成29年度実施）で、「A評価」を獲得

（2）産学連携・知財部門

共同研究・受託研究・特許権実施による資金の獲得金額の増加

（3）社会実装デザイン部門

省庁関係の外部資金獲得、産官学民連携の推進及びオープンイノベーションの推進

（1）に関して、本学は、平成25年度文部科学省「研究大学強化促進事業」（22機関）に採択され、10年間の支援を受けることになりました。本事業5年目となる中間評価（平成29年度実施）では、研究力評価指標の改善状況や研究力強化への取組状況につき評価され、「A評価（順調に進んでおり、現行の努力を継続することによって構想を達成でき、今後も発展することが期待できる）」を得ることができました。A評価は、「研究大学強化促進事業」採択機関（22機関）の中でもとりわけ高い評価でした。

（2）については、共同研究受入額が前年比5.2%増の14.4億円、受託研究受入額同1.1%増34.3億円、特許権実施収入が同120%増の3.6千万円という成果を産み出しており、平成25年以来毎年増加傾向を保っております。

（3）については、NEDO「小型軽量真空断熱配管（仮称：神大スマートパイプ）の開発」（総費用57百万、交付申請38百万、補助率2/3）他、環境省予算の獲得

や平成29年12月発足の数理・データサイエンスセンターに協力して、文部科学省データ関連人材育成プログラム（大阪大学を中核機関として、神戸大学、京都大学、滋賀大学、奈良先端科学技術大学院大学、和歌山大学のコンソーシアムの中で神戸大学は年間1,500万円の配分）を獲得する成果や、大型プロジェクト成功への推進マネジメントを行うべく平成30年度の申請に向けてオープンイノベーションの企画・検討を行っています。

ご存知のように、運営費交付金の削減、機能強化審査基準の迷走による評価の低下、人事院勧告への準拠、年俸制対応等への出資も加わり、本学の経営基盤が揺らいでいる状態ですが、これらの外因に影響されずに大学の教育・研究を推進できるだけの資金を生み出すことが、現在の創造本部に期待されており、平成30年度には、オープンイノベーションの推進により、産学連携・知財活用・社会実装の強化、併せて学術研究の推進を図っていきたいと考えております。

ここでは、トピックを挙げるに止めましたが、平成29年度の創造本部の活動の詳細は、各部門の報告をご覧いただきたいと存じます。今後も皆様方の私ども創造本部の活動へのご理解とご支援をお願い申し上げます。